



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,792	△9.4	87	△43.2	98	△35.7	120	87.7
28年6月期	5,287	△4.4	154	△1.9	153	△2.2	64	△54.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	17.63	—	4.8	2.7	1.8
28年6月期	9.39	—	2.6	4.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,652	2,604	71.3	379.86
28年6月期	3,590	2,472	68.9	360.62

(参考) 自己資本 29年6月期 2,604百万円 28年6月期 2,472百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	△185	△238	△32	1,146
28年6月期	787	△8	△37	1,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00	百万円 27	% 42.6	% 1.1
29年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00	27	22.7	1.1
30年6月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		34.3	

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△7.3	12	△85.5	21	△75.3	15	△78.4	2.19
通期	5,000	4.3	90	2.8	100	1.5	80	△33.8	11.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	6,860,000株	28年6月期	6,860,000株
② 期末自己株式数	29年6月期	4,367株	28年6月期	4,220株
③ 期中平均株式数	29年6月期	6,855,731株	28年6月期	6,855,780株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策により、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も緩やかに持ち直してきており、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、建設業界につきましては、公共投資は低調に推移し、民間設備投資につきましては持ち直しの動きが見られるものの力強さはなく、厳しい状況にあります。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしてまいりました。

この結果、当期の経営成績は、受注高5,358百万円（前期比4.8%増）、売上高4,792百万円（前期比9.4%減）、営業利益87百万円（前期比43.2%減）、経常利益98百万円（前期比35.7%減）、当期純利益120百万円（前期比87.7%増）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門におきましては、一般土木、地下技術、舗装等の工事を行っております。

当期の業績は、受注工事高3,417百万円（前期比35.2%増）となり、完成工事高2,861百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益44百万円（前期比63.8%増）となりました。

②建築部門

建築部門におきましては、店舗、マンション、工場等の建築工事を行っております。

当期の業績は、受注工事高1,935百万円（前期比25.0%減）となり、完成工事高1,899百万円（前期比23.7%減）、セグメント利益25百万円（前期比76.6%減）となりました。

③不動産部門

不動産部門におきましては、不動産の売買等を行っております。

当期の業績は、売上高31百万円（前期比0.4%減）、セグメント利益17百万円（前期比1.7%減）となりました。

経営成績の推移は以下のとおりであります。

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高営業利益率（%）	△1.7	△0.8	2.8	2.9	1.8
売上高経常利益率（%）	△1.6	△0.7	2.8	2.9	2.1
損益分岐点比率（%）	115.4	108.3	82.6	81.8	89.5

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産は2,590百万円となり、前期末に比べ147百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が456百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,062百万円となり前期末に比べ210百万円増加いたしました。これは主に、建物が85百万円増加したこと及び関係会社株式が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,652百万円となり、前期末に比べ62百万円増加いたしました。

(負債)

当期末における流動負債は982百万円となり、前期末に比べ81百万円減少いたしました。これは主に、未払金が89百万円減少したことによるものであります。固定負債は66百万円となり、前期末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が15百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,048百万円となり、前期末に比べ69百万円減少いたしました。

(純資産)

当期末における純資産合計は2,604百万円となり、前期末に比べ131百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は71.3%（前期末は68.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が456百万円減少し、期末残高は1,146百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は185百万円（前期は787百万円の獲得）となりました。これは、主として売上債権が252百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は238百万円（前期は8百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出135百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32百万円（前期は37百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払額27百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
自己資本比率（%）	67.1	63.7	66.2	68.9	71.3
時価ベースの自己資本比率（%）	21.5	28.9	33.9	23.7	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.4	55.6	—	203.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債が無いため、記載しておりません。

（注5）平成27年6月期および平成29年6月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調に向かう一方、建設業界につきましては、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高5,000百万円、営業利益90百万円、経常利益100百万円、当期純利益80百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,973,118	1,516,136
受取手形	107,709	197,141
完成工事未収入金	393,963	556,727
販売用不動産	206,897	206,897
繰延税金資産	—	24,841
材料貯蔵品	665	925
立替金	6,339	17,946
未収入金	3,250	9,588
その他	54,309	71,378
貸倒引当金	△8,200	△11,400
流動資産合計	2,738,055	2,590,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	539,006	635,006
減価償却累計額	△408,884	△419,827
建物（純額）	130,121	215,178
構築物	55,867	64,165
減価償却累計額	△49,116	△49,973
構築物（純額）	6,750	14,192
機械及び装置	1,226,837	1,254,837
減価償却累計額	△1,117,256	△1,140,538
機械及び装置（純額）	109,580	114,298
車両運搬具	49,769	50,154
減価償却累計額	△29,490	△36,123
車両運搬具（純額）	20,279	14,031
工具器具・備品	109,985	114,922
減価償却累計額	△91,710	△93,950
工具器具・備品（純額）	18,275	20,971
土地	383,998	383,998
建設仮勘定	114	820
有形固定資産合計	669,120	763,491
無形固定資産		
ソフトウェア	6,853	6,546
電話加入権	2,796	2,796
借地権	21,241	20,021
無形固定資産合計	30,891	29,364

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	134,940	188,784
関係会社株式	—	52,500
出資金	1,050	2,050
長期貸付金	200	—
破産更生債権等	17,618	17,618
長期前払費用	1,500	7,168
会員権	36,810	36,810
その他	7,840	12,521
貸倒引当金	△47,628	△47,628
投資その他の資産合計	152,330	269,824
固定資産合計	852,342	1,062,680
資産合計	3,590,397	3,652,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	165,910	99,930
工事未払金	529,861	482,670
リース債務	5,187	3,306
未払金	115,141	25,792
未払費用	15,668	17,683
未払法人税等	9,530	23,163
未払消費税等	11,218	—
未成工事受入金	169,553	252,402
預り金	5,623	32,993
完成工事補償引当金	36,400	44,500
工事損失引当金	—	168
流動負債合計	1,064,095	982,610
固定負債		
長期預り保証金	11,590	11,590
長期預り敷金	25,000	25,000
リース債務	10,206	6,899
繰延税金負債	7,182	22,550
固定負債合計	53,978	66,040
負債合計	1,118,073	1,048,651

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
資本剰余金合計	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	94,440	187,879
利益剰余金合計	982,690	1,076,129
自己株式	△502	△530
株主資本合計	2,457,587	2,550,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,735	53,212
評価・換算差額等合計	14,735	53,212
純資産合計	2,472,323	2,604,211
負債純資産合計	3,590,397	3,652,863

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
売上高		
完成工事高	5,256,011	4,761,626
不動産事業等売上高	31,283	31,156
売上高合計	5,287,295	4,792,783
売上原価		
完成工事原価	4,829,947	4,354,281
不動産事業等売上原価	13,507	13,677
売上原価合計	4,843,455	4,367,959
売上総利益		
完成工事総利益	426,063	407,345
不動産事業等総利益	17,775	17,478
売上総利益合計	443,839	424,823
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,473	43,468
従業員給料手当	96,639	112,150
退職給付費用	1,866	2,532
法定福利費	16,140	19,783
福利厚生費	7,118	8,070
修繕維持費	643	1,442
事務用品費	2,268	4,595
通信交通費	21,737	27,231
動力用水光熱費	1,976	2,655
調査研究費	1,254	7,296
広告宣伝費	3,451	3,953
貸倒引当金繰入額	△4,400	3,200
交際費	10,037	10,087
寄付金	344	375
地代家賃	10,078	8,542
減価償却費	11,029	13,325
租税公課	11,295	15,368
保険料	2,096	2,579
雑費	46,514	50,604
販売費及び一般管理費合計	289,567	337,263
営業利益	154,272	87,560
営業外収益		
受取利息	260	935
受取配当金	2,883	3,542
経営指導料	—	8,717
雑収入	1,556	1,917
営業外収益合計	4,699	15,112

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
営業外費用		
支払利息	3,868	2,216
支払保証料	1,848	1,948
営業外費用合計	5,717	4,165
経常利益	153,254	98,507
特別利益		
固定資産売却益	1,600	—
補助金収入	—	22,000
会員権売却益	—	191
特別利益合計	1,600	22,191
特別損失		
固定資産処分損	1,582	—
固定資産売却損	278	1,215
支払和解金	73,000	—
特別損失合計	74,861	1,215
税引前当期純利益	79,992	119,482
法人税、住民税及び事業税	15,584	23,462
法人税等調整額	—	△24,841
法人税等合計	15,584	△1,379
当期純利益	64,408	120,862

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	600,000	164,311	952,561
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△34,278	△34,278
当期純利益						64,408	64,408
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△69,870	30,129
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	94,440	982,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△502	2,427,458	49,852	49,852	2,477,310
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△34,278			△34,278
当期純利益		64,408			64,408
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△35,116	△35,116	△35,116
当期変動額合計	—	30,129	△35,116	△35,116	△4,986
当期末残高	△502	2,457,587	14,735	14,735	2,472,323

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	94,440	982,690
当期変動額							
剰余金の配当						△27,423	△27,423
当期純利益						120,862	120,862
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	93,438	93,438
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	187,879	1,076,129

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△502	2,457,587	14,735	14,735	2,472,323
当期変動額					
剰余金の配当		△27,423			△27,423
当期純利益		120,862			120,862
自己株式の取得	△27	△27			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			38,476	38,476	38,476
当期変動額合計	△27	93,411	38,476	38,476	131,887
当期末残高	△530	2,550,999	53,212	53,212	2,604,211

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	79,992	119,482
減価償却費	55,074	49,676
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	168
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△15,500	8,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,430	3,200
受取利息及び受取配当金	△3,143	△4,477
支払利息	3,868	2,216
固定資産売却損益（△は益）	△1,321	1,215
固定資産処分損益（△は益）	1,582	—
補助金収入	—	△22,000
会員権売却損益（△は益）	—	△191
売上債権の増減額（△は増加）	711,172	△252,195
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△156	△259
破産更生債権等の増減額（△は増加）	3,030	—
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△13,837
未払消費税等の増減額（△は減少）	△36,963	△11,218
仕入債務の増減額（△は減少）	△147,896	△113,171
未払金の増減額（△は減少）	110,535	△98,227
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△18,170	82,848
その他の流動資産の増減額（△は増加）	102,061	25,863
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△21,184	29,385
長期前払費用の増減額（△は増加）	—	△7,250
その他	190	771
小計	815,743	△199,898
利息及び配当金の受取額	3,143	4,522
利息の支払額	△3,868	△2,216
補助金の受取額	—	22,000
法人税等の支払額	△27,440	△9,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,577	△185,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△370,113	△370,117
定期預金の払戻による収入	370,109	370,113
有形固定資産の取得による支出	△11,692	△135,130
有形固定資産の売却による収入	3,590	3,796
無形固定資産の取得による支出	△5,955	△1,950
関係会社株式の取得による支出	—	△52,500
出資金の払込による支出	—	△1,000
関係会社貸付けによる支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	6,079	2,915
その他	△498	△5,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,479	△238,934

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△34,210	△27,415
リース債務の返済による支出	△3,762	△5,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,972	△32,630
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	741,125	△456,986
現金及び現金同等物の期首残高	861,879	1,603,005
現金及び現金同等物の期末残高	1,603,005	1,146,019

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,766,256	2,489,754	31,283	5,287,295	—	5,287,295
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	2,766,256	2,489,754	31,283	5,287,295	—	5,287,295
セグメント利益	27,157	109,339	17,775	154,272	—	154,272
セグメント資産	558,589	107,368	403,625	1,069,583	2,520,814	3,590,397
その他の項目						
減価償却費	34,523	12	2,056	36,592	18,482	55,074
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	5,355	175	—	5,530	24,788	30,319

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額2,520,814千円は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、土地、投資有価証券等であります。

(2)その他の項目の減価償却費の調整額18,482千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額24,788千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,861,839	1,899,786	31,156	4,792,783	—	4,792,783
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	2,861,839	1,899,786	31,156	4,792,783	—	4,792,783
セグメント利益	44,489	25,591	17,478	87,560	—	87,560
セグメント資産	736,706	149,782	231,255	1,117,744	2,535,118	3,652,863
その他の項目						
減価償却費	25,766	—	1,937	27,703	21,972	49,676
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	34,950	275	—	35,225	117,269	152,495

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額2,535,118千円は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、土地、投資有価証券等であります。

- (2)その他の項目の減価償却費の調整額21,972千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額117,269千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2.セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,766,256	2,489,754	31,283	5,287,295

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,152,245	土木部門、建築部門
株京滋マツダ	693,032	建築部門

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,861,839	1,899,786	31,156	4,792,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,004,829	土木部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	360円62銭	379円86銭
1株当たり当期純利益金額	9円39銭	17円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益金額(千円)	64,408	120,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	64,408	120,862
期中平均株式数(株)	6,855,780	6,855,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。